

楽観論の系譜とロストウ

Pedigree of Optimism and Rostow

染 谷 孝 太 郎

Kōtarō Someya

目次

- I. 楽観論の系譜におけるロストウ
- II. ロストウの「離陸」論＝産業革命観
- III. ロストウへの結語
- IV. トインビー、マントー、アシュトン、ロストウ等の産業革命の時期比較

I. 楽観論の系譜におけるロストウ

産業革命研究の一つの有力な方向は、近代社会（とくに資本主義社会）の特徴を「国民一人当たり実質産出高の明確な上昇」を基本的内容とする持続的経済成長過程として把握し、その持続的経済成長の原因を近代技術の生産過程への導入による国民経済の工業化に求め、国民経済の工業化過程を産業革命（期）として理解している。このような方向を支持する研究者のグループは、産業革命を、工業化による「国民一人当たり実質産出高の明確な上昇」を基本的内容とする持続的経済成長をもたらす歴史的契機としてとらえている。彼らは、持続的近代経済成長論的産業革命論を主張し、体系化していると言える。アシュトン (T.S. Ashton)、ロストウ (W.W. Rostow)、ハートウェル (R.M. Hartwell)、ディーン (Phyllis Dean)、マサイアス (Peter Mathias) 等は、近代社会の特徴、すなわち資本主義社会の歴史的個性を持続的経済成長とみなし、このような経済成長の基本的原因を近代技術の生産過程への導入に基づく国民経済の工業化に求め、このような工業化の歴史的時期を産業革命として把握している。彼らはクラパム (J.H. Clapham) を祖とするクラパム学派 (Claphamites)・楽観学派 (Optimistic School)・数量的分析学派 (Quantitative School)・経済成長論的連続論者・体制弁護論者のグループに所属している。

クラパム学派・楽観学派の創始者クラパムは、1790年から1850年までの期間の産業革命期における実質賃金の計算に依拠しながら、同期間中の諸時期に実質賃金の上昇・生活水準の向上

がもたらされたことを示している。貨幣の面では、これらの計算は主としてボーリー (Bowley) とウッド (Wood) による周知の賃金資料集 (collections of wage-data) に依存していた。生活費の面では、それらの計算は、シルバリングの生計費指数=生活費指数 (Professor Norman J. Silberling's cost of living index) に依存していた。¹⁾ クラパムの統計的基礎は、脆弱であり、彼の主張の欠陥が多くの人達によって指摘されている。従って楽観論者であるアシュトン²⁾は、クラパムを批判しただけではなく、「クラパムの主張を捨ててしまっている」。クラパムの貨幣賃金に関する数字は、タッカー (Tucker) やボーリーに依拠して、主として熟練職人の時間賃金 (率) である。また彼は失業の規模を把握する努力を行っていない。クラパムの楽観論の基礎となっているシルバリングの生活費に関する指摘は、コール (Cole)、ジャッジズ (Judges)、アシュトン等によって批判されている。³⁾ アシュトンによる1790—1830年のランカシャー (Lancashire) におけるいくつかの都市の小売物価に関する数字は、シルバリングが言っているようなナポレオン戦争後の小売物価の低落といったものをなにも示していない。タッカーによるロンドンの職人の実質賃金指数は、1813—1822年に上昇し始め、1810—1843年の時期に彼らの生活状態の大きな向上がおこったことを示している。しかしこれらの時期には、ロンドンにおける一人当りの肉の消費の停滞ないしは低落がおこり、また全国における砂糖とタバコの消費の停滞ないしは低落がおこった。これらの諸事実は、実質賃金の上昇を決して意味するものではない。

クラパムの楽観論は、シルバリングやタッカーの事実と反する主張によって裏付けされており、多くの欠陥があることはすでに認められている。楽観論者であるアシュトンは、その点については、十分認識している。アシュトンは、クラパムが依拠していた脆弱で誤謬に満ちた部分を捨てたが、しかしクラパム以来の古典的な楽観論・連続論の立場については継承し、漸次的技術革命論・経済成長論的産業革命論の体系化をはかった。アシュトンは、産業革命を物理的生産の増大に帰結する産業上、社会上、思想上の変化としてとらえている。そして彼は、とくに産業上の変化については、「土地・労働および資本の供給増加が同時におこったということが、産業の発展を可能ならしめたのであった」⁴⁾ と言っている。彼は、物的生産力のめざましい発展、①それに基づく一人当りの実質所得・実質賃金の上昇、②衣・食・住等の向上すなわち生

1) J.H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, I (The Early Railway Age 1820 - 1850), 1926, p.601. E.J. Hobsbawm, *Labouring Men, Studies in History of Labour*, 1964, p.67. (E.J. ボズボーム著、鈴木幹久・永井義雄共訳『イギリス労働史研究』59頁)。

2) E.J. Hobsbawm, *op. cit.*, p.68. (前掲書邦訳, 61頁)。T.S. Ashton, *The Industrial Revolution 1760-1830*, 1948. (T.S. アシュトン著、中川敬一郎訳『産業革命』1953年)。

3) Cole and Postage, *The Common People*. G.D.H. Cole, *Short History of the British Working Class Movement*, 1947. (林健太郎・河上民雄・嘉治元郎共訳『イギリス労働運動史』)。E.J. Hobsbawm, *op. cit.*, p.67. (前掲書邦訳, 60頁)。

4) T.S. Ashton, *op. cit.*, p.17. (前掲書邦訳, 23頁)。

活水準の上昇、③実質所得・実質賃金の向上しなかった人口・労働者部分よりもそれらが向上した人口・労働者部分のいっそうの増加等々という観点から産業革命を概念化している。彼は、以上の諸点を基底に据えながら、産業革命を産業上、社会上、思想上の変化としてとらえている。

ロストウは、近代社会の歴史的個性を規則的ないし持続的経済成長とみなしている。ロストウは、アシュトンによってより明確に指摘された物理的生産力の発展に基く一人当りの実質所得・実質賃金の上昇および生活水準の向上という産業革命に関する経済成長概念を、近代経済成長論に基いてよりいっそう整備し、理論化した。それがロストウに始まる近代的な持続的成長論的産業革命論である。彼は、産業革命＝「離陸」(take-off)を考察する場合、「集計的な国民所得概念 (aggregative national-income terms) を用いただけでは実際に起こりつつある過程を殆んど示すことが出来ない。…ありうべき人口の圧力をはっきりと凌駕して国民一人当り実質産出高 (real output per capita) の明確な上昇をもたらすというような事実が、離陸にとって十分条件ではないにしても必要条件である⁵⁾」としている。産業革命＝「離陸」研究に当たって、ロストウは、クラバム以来の楽観論・連続論の伝統を守りながら、アシュトンによる実質所得の上昇および生活水準の向上という産業革命経済成長概念を継承しながら、近代経済成長理論における「集計的な国民所得概念」だけではなく、国民所得(純国民生産)に対する純投資の比率が10%以上に上昇し、「国民一人当り実質産出高の明確な上昇」という指標を強調することによって、近代的な持続的成長論的産業革命＝「離陸」観を構成した。

II. ロストウの「離陸」論＝産業革命観

ロストウは、すべての社会が、経済的次元において五つの成長段階のいずれかにあると見ている。「すなわち、伝統的社会、離陸のための先行条件期、離陸、成熟への前進、そして高度大衆消費時代のいずれかである⁶⁾」としている。彼は、「離陸期」を、「成長段階の継起の中の第三段階⁷⁾」と位置づけ、「着実な成長に対する古い妨害物や抵抗が最終的に克服された期間である⁷⁾」としている。彼によれば、「離陸期」には、国民所得に対して有効な投資率ないし貯蓄率が5パーセントないしはそれ以下から10パーセントないしはそれ以上に上昇することになる。「離陸期」には、新しい工業が急速に発展して利潤を生み出し、その利潤の大部分が新しい工場設備に再投資される。そして「離陸期」には、近代部門拡大の全過程は、単に高率の貯蓄を行なうだけ

5) W.W.Rostow, *The Stages of Economic Growth, A Non-Communist Manifesto*, 1960, p.37. (W.W.ロストウ著、木村健康・久保まち子・村上泰亮共訳『経済成長の諸段階——一つの非共産主義宣言——』1961年、51頁)。

6) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.4. (前掲書邦訳、7頁)。ロストウの経済発展段階説は、近代社会の個性である経済成長過程の解明という視点から行なわれている。従ってそれは、歴史学派の経済発展の全過程を段階的に区分しようとしているのとは全く異なっている。

7) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.7. (前掲書邦訳、12頁)。

でなく、その貯蓄を近代部門の活動に携わっている者の手に委ねるような人々の所得を増加させる。また「離陸」が成功するためには、工業ばかりではなく、農業の生産性が革命的に増大することが不可欠の条件である。

「離陸期」の「10年ないしは20年の間に、社会における経済の基本的構造および社会的・政治的構造は変形され、それから以後、着実な成長率が常時維持出来るようになる⁸⁾」。ロストウによれば、イギリスの「離陸」は、1783—1802年の20年間に、フランスのそれは、1830—1860年の間に行なわれた。そしてそれは、ベルギー1833—1860年、アメリカ1843—1860年、ドイツ1850—1873年、スウェーデン1868—1890年、日本1878—1900年、ロシア1890—1914年、カナダ1896—1914年、に行なわれた。アルゼンチン1935年以後、トルコ1937年以後、インド、中国それぞれ1952年以後異なった仕方⁹⁾で離陸を開始している。

ロストウは、「離陸」を前述したように「着実な成長に対する古い妨害物や抵抗が最終的に克服された期間」としてとらえている。さらに彼は、それを「社会の歴史において成長することが正常な状態となるあの決定的一期間¹⁰⁾」、始めて「規則的成長の達成」が行なわれた時期、「それまでの社会および発展が、その刺激に対して積極的・持続的かつ自己強化的な反応を示す¹¹⁾」にいたった時期、「一つの社会の歴史において極めて決定的な意味を持つ転換期¹²⁾」、「生産的経済活動の規模が臨界点に達して変化を産み出し、それによって経済と経済がその一部をなす社会とにおいて巨大な進歩的構造変形がもたらされるような時期¹³⁾」としてとらえている。そして「離陸は、生産方法における急激な変化と直接結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業革命、として定義される¹⁴⁾」としている。以上のような質的・決定的変化、すなわち「離陸」=産業革命が行なわれた時期は、ロストウによれば、イギリスにおいては1783—1802年にいたる20年間であったということになる。

ロストウによれば、「離陸」の開始は、通常ある特殊な強い刺激にその原因を見出すことが出来る。「離陸」への刺激は、①政治革命の形、②工学的（輸送をも含む）技術革新の形、③新しく展開された有利な国際環境という形、④国際環境の悪化がもたらした挑戦という形等がある。それらの刺激に対して、これまでの社会および経済の発展が、積極的・持続的かつ自己強化的な反応を示すということが肝要である。「その結果もたらされるものは、投資の大きさないしは生産函数における一回限りの変化ではなく、潜在的技術革新が多少とも規則的な流れの形で受け入れられる割合がより大きくなること、および投資の率がより高くなることである¹⁵⁾」。

8) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.8-9. (前掲書邦訳, 13頁)。

9) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp.9,38. (前掲書邦訳, 13, 52頁)。

10) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.36. (前掲書邦訳, 49頁)。

11) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.37. (前掲書邦訳, 50頁)。

12) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.39. (前掲書邦訳, 53頁)。

13) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.40. (前掲書邦訳, 55頁)。

14) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.57. (前掲書邦訳, 78頁)。

15) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.37. (前掲書邦訳, 50-51頁)。

ロストウは、「離陸」について、「次に述べる三つの互いに関連する条件をすべて備えていなければならぬものとして定義される」としている。

「(1) 生産的投資率が国民所得（もしくは純国民生産〈NNP〉）の5パーセントないしはそれ以下から10パーセント以上に上昇すること。

(2) 十分な力を持った一つないしそれ以上の製造業部門が高い成長率を持って発展すること。

(3) 近代部門における拡張への衝動と離陸の持つ潜在的な外部経済効果とを利用して成長に前進的性格を与えるような、政治的・社会的・制度的枠組がすでに存在しているか、あるいは急速に出現しつつあること」¹⁶⁾。

ロストウは、以上のように「離陸」を三つの条件を備えたものとして定義しているが、彼は、近代経済学者が、歴史家に対して次のようなことを言いたかったのではないだろうか、とも言っている。すなわち、「社会全体についてそういった面倒なことを言うのも結構なことだ。あなたやあなたの仲間達はもちろんそういうことに興味をお持ちだろう。しかしあまりむずかしく考えてはいけない。あなた達が問題にしているのは、投資率の上昇と一人当たり資本蓄積の上昇にすぎないのだ。産出量増加が人口増加率を上回る点にまで投資率を引き上げてみよう。たとえば投資率を国民所得の10パーセント以上にするというふうに。そして話はそれで片づく。伝統的社会と近代的社会との差は、その投資率が人口増加との関係からみて低いかどうかという問題にすぎない。たとえば、投資率が国民所得の5パーセント以下だったものが10パーセント以上に上がったかどうかという問題にすぎないのだ。資本／産出高の比率が3程度であるとすれば、10パーセントの投資率はいかなる可能な人口成長をも上回る。そうすれば、一人当たり産出量が規則的に増加することになるのだ」¹⁷⁾と。

彼は、「古い型の近代経済学者のこのような言い分ももとより全く正しい」。そして「過渡期の本質を、投資率が常に十分に、そして明らかに人口成長を上回る水準にまで上昇することにほかならない、と表現することは正しいと言うことである」とつけ加えている。彼は「古い型の近代経済学者」の提言に賛成しているが故に、それを「離陸」の定義の第一番目にわざわざとり入れていることは前述したところからもあきらかである（「しかしそれは、投資率の上昇が窮極の原因であることを意味するものではない」と付言することを彼は忘れなかった）。彼の場合には、「離陸」のための先行条件には、国内貯蓄を生産的に動員しうる能力が当初において存在すること、それにつづいて高い限界貯蓄率を可能にするような構造が存在することが重要視されている。

要するにロストウの言う「離陸」＝工業化＝産業革命、すなわち(1)から(3)までの条件を備えた変化は、「工業化が根を下したばかりの初期の段階」、「工業の第一局面」、すなわちイギリスで

16) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.39. (前掲書邦訳, 53頁)。

17) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp.19-20. (前掲書邦訳, 28頁)。

は「1783—1802」年の時期に勃発したと言いうる。

ロストウは、「離陸期における投資率による実証」を行なうに当って、「離陸」に関する三つの定義のうち第一の定義について次のように確認している。「経済的發展の初期段階における経済の限界資本／産出高比率を3.5対1と想定し、人口増加を異常ならざる率として年率1—1.5パーセントと想定する。この率の下で一人当たりNNPを維持しようとすれば、NNPの3.5ないしは5.25パーセントが規則的に投資されなければならないことは明白である。一人当たりNNPを年率2パーセント増加させるためには、以上の仮定のもとで、NNPの10.5ないしは12.5パーセントが規則的に投資されなければならない。そこで定義と仮定とによって一人当たりNNPを相対的沈滞の状態から相当程度の規則的上昇へと移行させるためには、生産的に投資される国民生産物の割合が、典型的な人口条件の下で、5パーセント内外から10パーセント内外へと変化しなければならない¹⁸⁾のである」。

ロストウの「離陸」という概念は、部分的には、人口成長との関係において見られた投資の規模と生産性についての量的な証拠に依拠している。上述の三つの定義のうちの第一の定義こそ、一応の実例であるとともに第一の証拠 (a prima facie case) である。第一の定義は、ロストウによれば、「離陸」についてのイギリスを始めとする各国の実例によって実証されていることになる。

ロストウの「離陸」にとっての必要条件は、一つないしはそれ以上の急速に成長しつつある部門が存在し、しかもそれに属する企業家達（私的たると公的たるとを問わず）が利潤のうちの多くの部分を新しい生産能力の拡大に再投資するということであった。別の言い方をすれば、先行条件をつくり出す時期や「離陸」が完了して成長が持続される時期と対立するものとしての「離陸」そのものを考えるならば、貸付基金の供給よりはむしろ投資過程の需要面がその決定的要因であるかも知れないということである。「概して言えば、離陸を賄うに必要とされる貸付基金は二つの型の資金源からつくり出されてきた。一つは、所得の流れを規制する仕方における変化であって、それには所得分配における変化や資本輸入が含まれる。他の一つは、急速に拡大しつつある特定部門における利潤の再投資である¹⁹⁾」。

ロストウは、「離陸期」を通じてなされる資金供給について次のように概括している。「第一には、一つの先行条件として、大衆消費水準を超える社会の剰余が、それを保蔵したり、贅沢な消費に向けたり、あるいは低生産性の投資支出に向けたりして不毛化してしまうような人々の手に流れ込まないことが必要のようである。第二には、一つの先行条件として、十分な運転資金を低利で供給する諸制度が発展していることが必要であるように思われる。第三には、一つの必要条件として、社会の一つないしはそれ以上の部門が、より一般的な工業化の過程をひき

18) W.W.Rostow, *op. cit.*, p. 41. (前掲書邦訳, 56頁)。

19) W.W.Rostow, *op. cit.*, p. 46. (前掲書邦訳, 64頁)。

起こしつつ急速に成長しなければならず、かつ、かかる部門における企業はその利潤の相当な割合をさらに生産的投資に再投資しなければならない²⁰⁾ようである」。

要するにロストウの「離陸」は、低生産性の農業等への投資支出から高生産性の工業等への投資支出へ転換し、経済社会が農業を基盤とする経済社会から工業を基盤とする経済社会に転換し、持続的経済成長が現実的に可能になる一時期である。このような「離陸」実現のための「過渡的变化」として、ロストウは、次のような諸事項を指摘している。①圧倒的に農業型であった社会—事実その労働力の75パーセントが農業に従事しているのが普通であった—を、工業・運輸・通信・貿易およびサービスが優位を占める社会へと転換させていかなければならないこと。②比較的狭い地域—主として自足的な地域—の生活を中心として経済・社会・政治のとりきめをつくり上げていた社会が、その交易と思想とを、国家へ、あるいはさらにより広い国際的環境へと適応させなければならないこと。換言すれば経済・社会・政治等における地方的封鎖性の排除と国家的統一の実現および国際的環境への適応を実現させなければならないこと。③子供をつくることに対する従来の伝統的思考を変更し、合理的価値規準に基いて出生率の低下をはからなければならないこと。④これまでは土地所有者の手に集中していた最低消費水準を超過する所得部分を、浪費にまわさずに、道路・鉄道・学校・工場等に投資しようとする人達の方に流していかなければならないこと。⑤人間をとりまく外的環境を、合理的思考と行動によって自由に操作し、生産的変革と進歩を実現させて行くことが出来るという考えを持つにいたること。これらによって伝統的社会から近代的成長社会への道程を歩むことが出来るようになる²¹⁾、とされている。

「離陸」のための先行条件は、「離陸」の前段階において準備され、特徴的形態をとり、作用し始めた。すなわち、「離陸のための先行条件は、まず17世紀の終わりから18世紀の初めにかけての西ヨーロッパにおいて明らかに特徴ある形で発展した。この時期に近代科学の知識は、農業および工業の新しい生産函数という形をとりはじめたのである。そしてそのことの背景に動的な力を与えたのは、世界市場の横への拡大とその市場を目指す国際競争とであった。しかし中世解体の背後にあるすべてのことが、西ヨーロッパにおける離陸のための先行条件をつくり出すのに係りを持っている。西ヨーロッパ諸国のうちでは、地理的条件・自然資源・貿易の可能性・社会および政治構造等が幸いして、イギリスが離陸の先行条件を完全に発展せしめた最初の国となった。しかしながら、近代史におけるより一般的な場合について見れば、先行条件段階は内生的に起ったのではなく、より進んだ社会による外部からの侵入によって起っている。これらの侵略は一文字通りのものであれ比喩的なものであれ—伝統的社会に衝撃を与えて、その解体を開始もしくは促進した。これらの侵略はまた、伝統的社会に代わる近代社会が古い文

20) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp.49-50. (前掲書邦訳, 68頁)。

21) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp.18-19. (前掲書邦訳, 26-27頁)。

化の中から構成されていく過程に発端を与えることとなった思想と感情とを目覚めさせもしたのである²²⁾」。

前述した「過渡的变化」の諸事項の実行によって「離陸」のための先行条件が整い発展する。ロストウによれば、「離陸のための先行条件期」に次のような先行条件があらわれてくる。①経済的進歩は、それ以外の善と判断される諸目的—国家の尊厳・個人的利益・一般の福祉・子供達によりよい生活を送ることなど—のための必要条件でもあるという考えがひろがっていく。②教育は、少なくとも一部の人々に対する教育は、近代的経済活動の要求に沿うように拡大され変えられていく。③貯蓄を動員しようとし、利潤追求ないしは近代化追求の危険を負担しようとする、新しい型の企業家精神に富んだ人間が一私的経済分野に、政府部内に、あるいはその両方に一あらわれてくる。④銀行ないしはそれ以外の、資本を動員するための制度が出現する。資本投資が増加する。とくに輸送、通信、および諸外国も経済的関心を持つような原料供給分野において、投資が増大する。⑤国内および国外の通商範囲が拡大する。⑥新しい方法を用いた近代的製造業があらわれてくる。しかしこれらの活動も、伝統的生産方法、古い価値感、地方的政治経済制度が根強く残存している「離陸のための先行条件期」においては、すべて限られた速度でしか進行しない。⑦過渡期—伝統的社会と離陸との間の時期すなわち「離陸のための先行条件期」—においては、決定的な特徴はしばしば政治的な局面に見られた。政治的に言えば、有効な中央集権的国民国家 (effective centralized national state) の建設こそ、「離陸のための先行条件期」の決定的な一面であった。そしてそれは殆んど例外なしに「離陸」のための²³⁾先行的必要条件であった。

「離陸」のための先行条件は、まず17紀の終わりから18世紀の初めにかけての西ヨーロッパにおいて明らかに特徴ある形で発展した。中世解体の背後にあるすべてのことが、西ヨーロッパにおける離陸のための先行条件をつくり出すのに係りを持っている。西ヨーロッパ諸国のうちでは、地理的条件・自然資源・貿易の可能性・社会および政治構造等が幸いして、イギリスが離陸の先行条件を完全に発展せしめた最初の国であった。ロストウによれば、「西ヨーロッパの多くの部分が一種の先行条件過程を進みつつあった18世紀後半に、ひとりイギリスにおいてのみ離陸の必要十分条件が満たされていたのである。イギリスにおいて離陸のための必要条件と十分条件とがこのように結合されていたのは、相互に全く独立的な多くの環境がその点に収斂した結果であり、歴史における一種の統計的偶然ともいうべきものであった²⁴⁾」。「そして、オランダよりも多くの基礎的工業資源を持ち、フランスよりも多くの非国教徒と船を持ち、すでに1688年にその政治的・社会的・宗教的革命を戦い終えていたイギリス、そのイギリスだけが

22) W. W. Rostow, *op. cit.*, p. 6. (前掲書邦訳, 10頁)。

23) W. W. Rostow, *op. cit.*, pp. 6-7. (前掲書邦訳, 10-11頁)。

24) W. W. Rostow, *op. cit.*, p. 31. (前掲書邦訳, 43頁)。

綿織物製造、石炭・製鉄技術、蒸気機関そしてそれらを推進する豊富な外国貿易のすべてを共に織り合わせる位置にあったのである。²⁵⁾。これらがポルトガル、スペイン、オランダ、フランスに打ち勝って「離陸」をなしとげるための先行条件であった。さらに18世紀イギリスがフランスよりも非国教徒に対して寛容で弾力的な社会構造を持っていたこと、長期的、短期的に見て、イギリスが、ローマ教会、スペイン、オランダ、フランス等の対抗勢力に対して「階層的忠誠心」を超えたナショナリズムを保持・実践しえたこと、そしてそれが比較的柔軟な社会構造を構築しえたこと等は、イギリスにおける「離陸の先行条件」過程を促進した主要な要因であり、力であった。²⁶⁾

ロストウによれば、「離陸のための先行条件期」、すなわち「離陸」のための準備期を経過すると「成長段階の継起の中での第三段階」、すなわち「離陸期」に突入する。それは、「着実な成長に対する古い妨害物や抵抗が最終的に克服された期間である」。「社会の歴史において成長することが正常な状態となるあの決定的一期間」である。「離陸は、一つの社会の歴史において極めて決定的な意味を持つ転換期である」。「離陸は、生産方法における急激な変化と直接結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業革命として定義される²⁷⁾」。その「離陸期」は、イギリスにおいては、「1783—1802」年である。さらにロストウによれば、イギリスでは、この「離陸期」に「離陸」に必要な「三つの互に関連する条件」がすべて次のように出揃った。「(1)生産的投資率が国民所得もしくは純国民生産(NNP)の5パーセントないしはそれ以下から10パーセント以上に上昇した」。「(2)十分な力を持った一つないしそれ以上の製造業部門が高い成長率を持って発展した」。「(3)近代部門における拡張への衝動と離陸の持つ潜在的な外部経済効果とを利用して成長に前進的性格を与えるような、政治的・社会的・制度的枠組がすでに存在しているか、あるいは急速に出現しつつ²⁸⁾」あった。

ロストウは、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、日本、ロシア、インド、中国等の「離陸」について解明し、その他の諸国のそれについてもふれ、「離陸における主導部門」(leading sectors in the take-off)の研究を行なっている。すなわち一般的、歴史的に見れば、「主導部門は、綿織物から、鉄道を基盤とする複雑な重工業の複合体と軍隊用最終製品とを経て、さらに木材・パルプ・酪農製品からついには多種多様の消費財にいたるまでの広がりを持っている。明らかに、離陸のための唯一の部門継起というものもないし、また魔術的な鍵となる唯一の部門もない。成長しつつある社会が、たとえばイギリス・アメリカ合衆国・ないしはロシアにおける構造の継起や型を繰り返す必要はないのである²⁹⁾」としている。

25) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.33. (前掲書邦訳, 46頁)。

26) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp.34-35. (前掲書邦訳, 47-48頁)。

27) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp.7-57. (前掲書邦訳, 12-78頁)。

28) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp.38-39. (前掲書邦訳, 52-53頁)。

29) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.57. (前掲書邦訳, 77頁)。

(一) ロストウは、「綿織物工業の発展は、国内需要を十分に満たすことが出来た場合でも一般的には自己維持的成長過程 (self sustaining growth process) に乗り出すに十分な衝動をそれ自身のうちにつくり出すことがなかつた³⁰⁾」と見ている。換言すれば、綿織物工業の発展は、一般的には「離陸」に当って必要な役割を果しえなかつたと言っているのである。しかしロストウは、「周知の例外としてイギリス産業革命」、すなわち「世界最初の離陸」に当って、ベインズ (E. Baines) の作成した綿花輸入表とそれについてのベインズの論評を参考にしながら、イギリス綿織物工業 (正確には綿紡績工業も含めて綿工業と言うべきだ) が重要な役割、すなわち「離陸における主導部門」において最初の重要な役割を果たしたと見ている。イギリスにおいては、「綿織物工業における近代的工場制度の発展が自己維持的成長過程にまで進みえ³¹⁾」たと指摘している。なぜイギリスにおいてそれが可能であったかと言えば、イギリスにおいては、18世紀後期までに「離陸」のための準備が十分に発展していたからである。繊維工業・石炭・鉄および蒸気による動力すらもが18世紀を通じて相当な進歩を遂げていたからである。しかも社会的・制度的環境が好都合であったからである。しかし以上のような一般的・歴史的条件だけが整ってただけで、綿織物工業が「離陸における主導部門」において歴史的に重要な役割を果たえたわけではない。ロストウによればイギリス綿織物工業が「離陸」=産業革命を勃発・持続せしめるに当って次のような二つの技術的要素が与って力があつた。

(1) イギリスの綿織物工業が経済全体の規模と比較して相当に大きかつたということである。綿織物工業が近代化したときから、とくに「離陸期」の1780年代以降、綿織物の全産出高のうちの非常に大きな割合が外国に向けられ、1820年代までにそれが60パーセントにも達³²⁾していた。イギリスの綿製品輸出量は、「離陸」直前の1780年の355,060ポンド (英貨) から「離陸」終了時点の1802年には7,624,505ポンドに増加³³⁾した。実に絶対額で21・47倍増加した。綿織物工業のこのような発展は、それが単に国内市場への供給のみを行なっていたとした場合に比べて、より広範にわたる二次的連鎖的反応を伴ったより巨大な事実となつたのである。このような規模の工業的企業は、都市地域の発展、石炭・鉄・機械に対する需要、運転資本に対する需要、そしてついには低廉な輸送に対する需要という二次的反応を呼び起こし、これが他の方向への工業的発展を強く刺激したのである。

(2) イギリス綿織物の急速な拡張を促しうるだけの有効需要源が与えられたことである。その原因は、製造工程における技術的発展と繰綿機 (cotton-gin) の発明・採用によってひき起され

30) W.W.Rostow, *op. cit.*, p. 53. (前掲書邦訳, 73頁)。

31) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp. 53-54. (前掲書邦訳, 73頁)。Edward Baines, *History of the Cotton Manufacture in Great Britain*, 1835, p. 348.

32) W.W.Rostow, *op. cit.*, p. 54. (前掲書邦訳, 74頁)。R.C.O. Matthews, *A Study in Trade Cycle History*, 1954, pp. 127-129.

33) Edward Baines, *op. cit.*, p. 350.

た原綿の実質コストの引き下げとに伴って起った実質生産費および価格の急落であった。この点に関してイギリスは、後続の他国には得られなかった一つの利点を持っていた。³⁴⁾

(二) ロストウによれば、鉄道の敷設は、歴史的には離陸を始動するものとして最も強力であり、しかも単独でそれをなし遂げる力を持っていた。鉄道の建設は、アメリカ・フランス・ドイツ・カナダおよびロシアにおいて決定的な役割を果たし、スウェーデン、日本、その他の場合にも極めて重要な役割を演じた（筆者注＝イギリスでは、ロストウの言う「離陸期」〈1783—1802年〉には、スティーブンソン〈George Stephenson〉の蒸気機関車は未だ発明されておらず、鉄道の建設も行なわれていなかった）。離陸期間中に鉄道は、経済成長に対して三種類の大きな衝激を与えてきた。

(1) 鉄道は、国内輸送費を引き下げ、新しい地域と生産物を商業市場に登場させ、そして全般的に、市場を拡大するというあのスミスの機能を遂行したのである。

(2) 鉄道は、多くの場合、急速に拡大しつつある新しい主要輸出産業部門発展のための前提条件として働いた。ついでこの輸出産業部門が、例えば1914年以前のアメリカの鉄道のように、国内発展のための資本創出の役割を果たしたのである。

(3) 鉄道の発展は、「離陸」それ自体にとってはおそらく最も重なるものとして、近代的な石炭・鉄・機械工業の発展をもたらした。多くの国々における近代的基幹産業部門の成長は、最も直接的に大規模鉄道網の建設およびとくにその維持のための需要に端を発している。社会が「離陸」のための制度的・社会的・政治的なより基礎的な必要条件を進展させたときには、鉄道網の急速な成長は、しばしば上述の強力な三つの影響を伴いつつ社会を自己維持的成へと高めるのに役立ったのである。³⁵⁾

(三) ロストウによれば、軍隊の拡充と近代化とが「離陸」において主導部門の役割を果たしたことも明らかである。それは、ロシア・日本およびドイツの「離陸」における一つの要因であった。また、それは、現在の中共の計画においても重要な地位を占めている。しかし、歴史的に言うと、近代的軍備の役割は、「離陸」における中心的なものというよりは付随的なものでしかなかった。³⁶⁾

(四) ロストウによれば、その他として原料および食料生産は、全般的な資本形成目的のための外国為替を供給する役割を果たすが、それを別にしても、もし近代的加工技術の応用を含むならば、それらの生産も離陸において主導的役割を演ずることが出来る。スウェーデンにおける製材業とパルプ産業、デンマークにおける1873年以後の食肉および酪農産業、日本における生糸業等は、外国為替の主要源泉を提供すると同時に近代的生産技術を発展せしめる重要な役割を果たした（日本の生糸業は、近代的生産技術を発展せしめるような重要な二次的影響を持って

34) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.55. (前掲書邦訳, 75頁)。

35) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.55-56. (前掲書邦訳, 75-76頁)。

36) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.56. (前掲書邦訳, 76頁)。

いた³⁷⁾)。

「離陸」における主導部門は、それぞれの国の歴史的事情によって異なる。「歴史的に見れば、主導部門は、綿織物から、鉄道を基盤とする複雑な重工業の複合体と軍隊用最終製品とを経て、さらには木材・パルプ・酪農製品からついには多種多様の消費財にいたるまでの広がりを持っている。明らかに、離陸のための唯一の部門継起というものもないし、また魔術的な鍵となる唯一の部門もない。成長しつつある社会が、たとえばイギリス・アメリカ・ないしはロシアにおける構造の継起や型を繰り返す必要はないのである³⁸⁾」とロストウは強調している。

以上のところで、ロストウは、「離陸」における主導部門は、それぞれの国の特殊事情によって異なるし、「離陸」の行なわれている時期によっても異なっていることを主張している。しかし彼は、「離陸」における主導部門において「存在しなければならないのは、次の四つの基本的要因である」としている。

「(1)産出高の急速な成長率をもたらす基盤を生み出す部門の一つないしはそれ以上の生産物に対して、有効需要が増大しなければならない。…

(2)これらの部門に対して、生産能力が拡大されるとともに新しい生産函数が導入されなければならない。

(3)社会はこれらの基幹部門における離陸を起爆させるためにまず必要とされる資本を創出することが出来なければならない。…

(4)最後に、一つの主導部門もしくはいくつかの主導部門は、その拡張および技術的変形が、他部門における生産能力増大の要求と新しい生産函数実現の可能性とを次に誘発するようなものでなければならない³⁹⁾。…」。

「離陸は、生産方法における急激な変化と直接結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業革命」である。そこで重要なことは、「一つもしくはそれ以上の新しい製造業部門の急速な成長が経済的変形の強力な本質的原動力であるということである⁴⁰⁾」。

ロストウによれば、「離陸期」には、相互に関連する次のような事柄が連続的に発生・持続して、「離陸」を支え、次の段階への準備を進めることになる。すなわち主導部門における生産性の急成長と持続、一人当り産出高の増大、すなわち所得の増大、貯蓄割合と貯蓄絶対額の増大、生産的投資割合とその絶対額の増大、投資者の所得の増大、他部門の製品に対する連鎖的有効需要の創出、都市地域の拡大のための資本費用の増大、都市人口の増大、都市市場の拡大、大工業化の絶えざる前進、「離陸」の主導部門の最初の衝動が衰えはじめるとき、それに代わる新

37) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.56. (前掲書邦訳, 76頁)。W.W.Lockwood, *The Economic Development of Japan*, 1954, pp.338-339.

38) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.57. (前掲書邦訳, 77頁)。

39) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.57. (前掲書邦訳, 77-78頁)。

40) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.58. (前掲書邦訳, 78頁)。

しい主導部門を生み出す。⁴¹⁾これこそ「離陸期」の姿であると言いうる。

ロストウは、以上のように経済学的表現を用いて「離陸」について説明しているが、同時に「非経済学的表現」(non-economic terms)を用いてそれについて説明している。すなわち「非経済学的表現」を用いれば、離陸が行なわれるということは、通常、伝統的社会にすぎりつこうとする人々ないしは近代化以外の目標を求めようとする人々に対して、経済の近代化をはかる人々が決定的な社会的・政治的・文化的勝利をおさめることである。しかし、一ナショナリズムは、社会を他の無駄な方向へ向ける力であると同時に社会をまとめる力でもありうるから一、その勝利は、より近代的なグループによる伝統的グループの破壊という形をとらずに、相互順応という形をとることも出来る⁴²⁾」としている。以上のように「離陸」の先進的形態と妥協的形態とを区分し、後者のような妥協的形態としてドイツと日本の場合の「離陸」をあげている。彼によれば「離陸」期間中に社会は、自己維持的成長を保持し、さらに近代化された部門を越えてより広く近代的工学技術を拡大することに努力を集中するようになる。社会はより高い段階に向って成長することになる。

III. ロストウへの結語

ロストウの著書『経済成長の諸段階』は、その方法論としてドイツ歴史学派の経済発展段階説の一応の立場をとっていると言いうる。しかしロストウの経済段階説は、従来からの歴史学派の段階説が、人類の経済発展の全過程を無目的にしかも一元的に段階的に区分しようとしているのに対して、近代社会の個性である経済成長過程の解明という視点から、その成長過程を多元的に究明している⁴³⁾。ロストウは、歴史学派の段階説と近代経済学の成長論を彼独特の手法で導入して、反マルクスの経済発展段階説を構築した。

ロストウによれば、マルクス(Karl Marx)が資本主義社会と見做す社会は、たとえばイギリスにおいては、「成熟への前進」という最盛期、すなわち産業資本家の勢力が最も強かった1815—1850年の時期ととらえられている。ロストウによれば、「成熟への前進期」の始まりは、「離陸」(たとえばイギリスでは1783—1802年)が始まってから60年後(「離陸」が終ってから40年後)だと考えられている⁴⁴⁾(彼はまた、1850年とも言っている)。マルクスが想定している資本主義が、ロストウが指摘しているように、必ずしも1815—1850年の時期の資本主義でないにしても、19世紀前葉から中葉、すなわちマルクスが『資本論』を書き始める頃までの資本主義であることに間違いない。この時期は、ロストウの五つの成長段階の第四の段階すなわち「成長へ

41) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.58. (前掲書邦訳, 79頁)。

42) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.58. (前掲書邦訳, 79頁)。

43) 永田正臣著『イギリス産業革命の研究』1973年, 71頁。ロストウ前掲書邦訳(訳者まえがき), 7-8頁。

44) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.150. (前掲書邦訳, 202頁)。

45) W.W.Rostow, *op. cit.*, pp.9,60. (前掲書邦訳, 14, 81頁)。

の前進期」であったと言える。『資本論』を始めとする主要な著作物は、「成長への前進期」にマルクスによって書かれたものであり、第五段階の「高度大衆消費時代」においては、唯物史観を基礎においたマルクスの経済学を持ってしては、十分に説明出来ないとするのがロストウ⁴⁶⁾の考えである。彼によれば、マルクスの経済学を含む「経済進化」=経済発展の一般的分析の大部分の著作は、2-3の西ヨーロッパの諸国のむしろ特殊な経験によって不当に色づけされたものである⁴⁷⁾、ということになる。

ロストウの発展段階説すなわち「成長段階説」(stages-of-growth)によれば、社会は「相互作用の有機体」(interacting organism)であって、一元的に説明出来るものではなく、多元的にしかも相互的にしか説明出来ないものである。すなわち「成長段階説は、全社会を眺める経済学的な見方ではあるが、それは、けっして政治・社会組織・文化が、経済の上につくられ、経済から一義的に導き出される上部構造であることを意味するものではない。…すなわち社会は、相互作用の有機体であるという認識を、最初から受け入れるものである。経済的变化が政治のおよび社会的帰結を生み出すということは真実であるが、…経済的变化自身も、狭義の経済力のみならず、政治的・社会的諸力の帰結と見做される。そして人間的動機という点から見れば、最も根深い経済的变化の多くも、非経済的な人間的動機・人間的希望の帰結と見做されるのである⁴⁸⁾」としている。彼の認識は、経済が下部構造であり、政治、社会、文化、人間的動機が上部構造であり、後者は前者に基礎づけられ規定されているが、後者から前者への反作用も十分存在し、両者はその意味で相互的關係にあるというマルクスの認識とは根本的に異なっている。彼によれば、社会は、多元的諸要因から構成された「相互作用の有機体」であり、それらの諸要因の特殊な力があらたな成長段階をもたらすことになる。

ロストウは、持続的経済成長への段階的推進力として、経済的要因、そればかりではなく、政治的・社会的要因、文化的要因、人間的動機・人間的希望、地理的条件、自然資源、偶然的・突発的事象(たとえば戦争、外圧、侵略、内乱)、および内在的法則性にもとづく本質的事象等を考慮している。これらの諸要因は、「離陸」をもたらす要因であると同時にそれを持続せめる要因でもある。彼の発展段階説すなわち「成長段階説」は、近代経済学に依拠するのみならず、多元的歴史観に依拠しているといえる。

ロストウは、アシュトンによって指摘されている産業革命期の産出高の増大、一人当り実質所得の増大、生活水準の上昇という楽観的経済成長概念を、ドイツ歴史学派の無目的な極限的段階論を彼自身によって修正してえられた多元的な量的段階論と近代経済学的成長論との融合を基礎にして受けとめることにより、彼独自の成長論的段階論を構築したといえる。その一

46) ロストウ前掲書邦訳(訳者まえがき)、7頁。

47) ロストウ前掲書邦訳(日本語版へのまえがき)、9頁。

48) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.2. (前掲書邦訳、5頁)。

環としての「離陸」論を構築したと言いうる。ロストウの「成長段階説」,「離陸」論は、クラパム以来の楽観的・数量的産業革命論とくにアシュトンの産業革命論とドイツ歴史学派の発展段階説と近代経済学的成長論との歴史的融合物であったと言いうる。さらに彼の「成長段階説」の中には、発展途上国の近代化という現代的問題意識が前提となっている。彼は、「現代の低開発国の世界における、強い特殊な文化を持った伝統的社会を近代化するという問題」、すなわち「離陸」させるという問題、特に工業化させる問題を解決する場合、「ヨーロッパの経験よりも日本の経験の方がはるかに示唆するところが大きい⁴⁹⁾」と指摘している。彼の「成長段階説」は、欧米型の先進諸国とアジア・アフリカ型の低開発国を含むグローバルな、そして反マルクス主義的な発展段階説、そして「離陸」論であった。彼によれば、マルクスの経済学、発展段階説は、2-3のヨーロッパ諸国のむしろ特殊な経験によって不当に色づけされているとされている。ロストウの著書においては、イギリスの経験は、むしろ特殊な事例として取り扱われている。イギリスの経験は、貴重で、古典的で、示唆に富んでいる経験と見ていない特徴を、彼の発展段階説、成長論、「離陸」論は持っている。彼の発展段階説＝「成長段階説」は、ヨーロッパ諸国の体制やかつてのソビエトの体制よりもアメリカの体制の方がはるかに勝れているという認識に基いている。

「成長段階の継起の中での第三段階」は「離陸期」である。すなわちロストウによれば、「離陸期」とは、着実な成長に対する古い妨害物や抵抗が最終的に克服された期間である。これまで近代的活動にある程度のはけ口を与え領域を与えていたところの、経済進歩を支持する諸力が拡大し、社会を支配するようになる。成長が社会の正常な状態となる⁵⁰⁾時期である。「離陸」にとって「本質的なことは、与えられた刺激のとり形ではなくて、それまでの社会および経済の発展が、その刺激に対して積極的・持続的かつ自己強化的な反応を示すという事実である。その結果もたらされるものは、投資の大きさないしは生産函数における一回限りの変化ではなくて、潜在的技術革新が多少とも規則的な流れの形で受け入れられる割合がより大きくなること、および投資の率がより高くなることである⁵¹⁾」。「一つの社会の歴史においてきわめて決定的な意味を持つ転換期」すなわち「離陸期」には、「離陸」に必要な次の三つの互いに関連する条件が備わらなければならない。すなわち「(1) 生産的投資率が国民所得（もしくは純国民生産〈NNP〉）の5パーセントないしはそれ以下から10パーセント以上に上昇すること。(2) 十分な力を持った一つないしそれ以上の製造部門が高い成長率を持って発展すること。(3) 近代部門における拡張への衝動と離陸の持つ潜在的な外部経済効果とを利用して成長に前進的性格を与えるような、政治的・社会的・制度的枠組がすでに存在しているか、あるいは急速に出現しつつあ

49) ロストウ前掲書邦訳(日本語版へのまえがき)、9頁。

50) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.7. (前掲書邦訳、12頁)。

51) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.37. (前掲書邦訳、50-51頁)。

ること」等である。⁵²⁾

ロストウによれば、想定している「離陸期」の状態のもとでは資本／産出高比率が低いから、国民所得（もしくは純国民生産）に対する純投資率（生産的投資率）が5パーセントないしはそれ以下から10パーセント以上に上昇し、ありうべき人口の圧力をはっきりと凌駕して国民一人当りの実質産出高（一人当り実質所得）の明確な上昇をもたらすという事実が「離陸」としての必要条件になってくる。彼は、「離陸期」において、集計的な国民所得概念を用いただけでは実際に起りつつある過程をほとんど示しえないとして、国民一人当り実質産出高すなわちアシュトンの言っている一人当り実質所得の概念＝一人当り国民所得概念を導入して、集計的な国民所得だけではなく、一人当り国民所得の増大を強調することによって、数量的で楽観的な「成長段階説」を展開している。一定水準以上の投資量と投資率の増大、それに伴う生産性の増大、適切な所得分配制度の構築、人口圧力の回避によって、一人当り実質消費は上昇し、生活水準は上昇したと彼は、「離陸期」について楽観的に考えている。

ロストウによれば、「離陸は、生産方法における急激な変化と直接結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業革命」⁵³⁾であったのである。その離陸期に主導的製造部門の急速な成長、生産性の急成長と持続的発展、一人当り産出高の増大＝一人当り国民所得の増大、貯蓄の増大、生産的投資の増大、生産的投資を行なった人々（ブルジョア）の所得の増大、連鎖的有効需要の増大、都市地域の拡大、都市人口の増大、都市市場の発展、工業化のいっそうの発展（あらたな主導的製造部門の登場・発展）が連鎖的・交互的におこり、「離陸期」から次の成長段階への展望が開かれる。「離陸の期間中に近代化された部門を越えてさらに広く近代的工学技術⁵⁴⁾を拡大することに努力を集中するようになるのである」。次の「成熟への前進期」に到達するための方向が急速に開かれる。ロストウの「離陸」についての骨子は以上の通りであるが、「離陸」の主体については、次のようにも表現している。すなわち「非経済学的表現を用いれば、離陸が行なわれるということは、通常、伝統的社会にすがりつこうとする人々ないしは近代化以外の目標を求めようとする人々に対して、経済の近代化をはかる人々が決定的な社会的・政治的・文化的勝利をおさめることである」⁵⁵⁾としている。ここで彼は、「旧制度」(ancien régime)の支配者に対して、「経済の近代化をはかる人々」すなわちブルジョアが、経済の面ではもちろんのこと社会的・政治的・文化的にも勝利したと言っている。「離陸」を画期的な変化としてとらえているように見受けられる。

ロストウは、「離陸」＝産業革命を近代社会の発展過程における画期的な変化としてとらえているが、封建社会に終止符を打って資本主義社会を確立する契機としてとらえていない。「離陸」

52) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.39. (前掲書邦訳, 53頁)。

53) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.57. (前掲書邦訳, 78頁)。

54) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.58. (前掲書邦訳, 79頁)。

55) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.58. (前掲書邦訳, 79頁)。

に関する説明は、体制的変革を表現しているようにも見受けられるが、基本的には、経済量の一定の水準を上回る状態への成長と持続、それとの関係における社会的・政治的・文化的成長と持続を意味している。彼の「離陸」は、国民所得に対する生産的投資率が10パーセント以上に上昇し、国民一人当り実質産出高（一人当り実質所得）が明確に上昇すること、さらに生活水準が上昇することを意味している。経済量の増大に基く質的变化＝体制的変革を意味しているわけではない。「離陸」は、一応、社会経済体制との関連をぬきにして、経済成長＝経済量の一定水準以上へ持続的増大として主張されている。ロストウにおいては、「離陸」は、資本主義においてか社会主義においてかを問わず行なわれており、その実践的課題は、発展途上国の近代化＝とくに経済成長＝経済量の一定水準以上への持続的増大ということであった。

しかしロストウの「成長段階説」＝発展段階説、およびその中における「離陸」論は、反マルクスの・反社会主義的なものであったことは明瞭である。彼は、「成長段階分析においては、複利的関係と、それが実質所得の平均水準を引き上げることによって漸次展開していった諸選択とが、主要な独立変数となるのであるが、他方マルクスの理論においては、複利的関係は増大する利潤という邪悪な形をとり、しかもその利潤は贅沢な資本家的生活と過剰生産設備と戦争とにだけしか分配されないことになっている」と批判している。⁵⁶⁾

彼は、「離陸」を、「生産方法における急激な変化と直接結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業革命」として規定しているが、実は、彼の「離陸」論は、社会体制との関連、すなわち封建体制から資本主義体制への決定的転換との関連を無視し、経済量の一定水準以上への上昇と持続をとくに内容とした産業革命論であったのである。彼の「成長段階説」、とくに「離陸」論は、クラバム以来の楽観論、とりわけアシュトンの楽観論と連続論を近代経済学的手法で数量的に加工して出来上ったものである。ロストウは楽観論を次のように展開している。すなわち「離陸期以前にはおそらく労働力の75パーセントが農業にあって、単なる生存水準とは言わないまでも低い実質賃金で生活していた。離陸期の終わりまでにこの数字は40パーセントに落ちることになる。そして成熟までには多くの場合それは20パーセントに落ち⁵⁷⁾ている」。以上のように彼は、工業化された「離陸期」においては、それ以前の農業が圧倒的な時代よりも実質賃金は上昇したと言っている。さらに「成熟期」への移行期あるいは「成熟期」の労働者の状態についてはさらに楽観的主張を展開している。すなわち「彼らは都会と技術の世界との子であって、その教育程度もそして知識もますます向上する。そのうえ、労働者の実質賃金が単に上昇しそうであるばかりでなく、労働者自身はまた、彼らが自分の組織をつくり彼らの存在を社会に感じさせるならば、おそらくより高い賃金とより大きな雇用保障と福祉とを達成することが出来るであろうということを、認識することにもなりそうである」としてい⁵⁸⁾

56) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.154. (前掲書邦訳, 208頁)。

57) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.71. (前掲書邦訳, 96頁)。

58) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.71. (前掲書邦訳, 96-97頁)。

る。この時期になると労働者は、より高い賃金と雇用保障と福祉、さらにより高い教育と知識を獲得することが可能となると見ている。彼は、イギリスについては、1840年代の工場法(factory legislation)とその後のロイド・ジョージの諸改革(Lloyd George's reforms)を例にあげている。彼は、「成熟期」=「成熟への前進」期から「高度大衆消費時代」、とくに後者の時代の資本家と労働者の状態と関係について、「進歩」への共有関係として楽観的見解を次のように強調している。すなわち「複利的関係が確立したとき、進歩は資本と労働の両者の共有するところとなった。階級間の闘争は緩和され、成熟期に達したときにも激変をひき起すような難局に直面するということはなかった。人々が直面したものは単に一組の新しい選択であったのである。すなわち、福祉国家と、高度大衆消費と、世界の舞台での強力な自己主張との間でいかにバランスをとるかということであった⁵⁹⁾」と。

彼は、「離陸期」において、国民所得に対する生産的投資率が10パーセント以上に増大し、維持され、さらにそれと関連して国民一人当たり実質生産高=国民一人当たり実質所得の明確な上昇、生活水準の上昇が見られるとしている。そしてこの時期においては、成長ないしは進歩は資本家と労働者の間で共有されることになり、階級間の闘争は緩和されると見ている。次の「成熟期」に到達すると激変をひき起すような難局に直面することはなくなったと楽観論を展開している。そして彼は、実質賃金が増えるばかりではなく、労働者が組織をつくり、彼らの存在をアピールさせようならば、いっそう高い賃金とより大きな雇用保障と社会福祉を達成することが可能であるとしている。彼は、「離陸期」=「産業革命期」に、機械の発明と使用によって生産力が拡大し、とくに資本家の富が増大し、それとは対比的に労働者の貧困が増大したという事実を認めようとはしていない。ましてや資本主義の体制的矛盾の解消策については一言もふれる必要がなかったのである。

IV. トインビー、マントー、アシュトン、ロストウ等の産業革命の時期比較

経済学ないしは経済史研究者が産業革命の始期と終期とを何時頃に設定するかによって、その研究者の産業革命観と資本主義観、現在の重要問題に対する対処の仕方があきらかになるであろう。

トインビー(Arnold Toynbee)は、「産業革命史を1760年の始期から1820年もしくは1830年まで、もってゆこうとしていた⁶⁰⁾」とマントー(Paul Mantoux)は指摘している。トインビーは、産業革命前すなわち「1760年以前には、イギリスでは古い産業制度が行なわれていた。す

59) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.154. (前掲書邦訳, 207-208頁)。

60) Paul Mantoux, *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century, An Outline of the Beginnings of the Modern Factory System in England*, 1928(Revised Edition translated by Marjorie Vernon), p.43. (ポール・マントー著, 徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明共訳『産業革命』1964年, 29頁)。

なわち大きな機械的発明の導入がまったくなく、農業上の変革もまだあらわれなかった⁶¹⁾として、産業革命の勃発を1760年代以降におこうとしている。すなわちその勃発時期を1764年に発明され(1770年に特許権がえられ)たハーグリーブス (James Hargreaves) のジェニー紡績機 (spinning-jenny) = 多軸紡績機以降の綿工業の発展と社会経済の発展の時期頃におこうとしている。産業革命の終期をスティブソン (George Stephenson) によって1814年に発明された蒸気機関車が、1830年にリバプルーマンチェスター間の営業路線を完走した頃におこうとしている。すなわち、トインビーは、「1818年から1829年までの間には1,000マイル以上の有料高速道路 (turnpike road) が構築された。そして翌年1830年には最初の鉄道の開通を見た。かくの如く改善された交通手段は、商業の著しい増大をひき起し、そして商品の十分なる供給を確保するために、自分達の周囲に織布工を多数集め、織機を職場に確保し、織糸を織布工に自ら提供することが、商人達の利益となった。織布工にとっては、この制度は、独立から従属への変化を意味した⁶²⁾」と言っている。1820—1830年の間に有料高速道路と鉄道が建設され、それらを契機にして商・工業者の流通・生産における活動は本格的なものとなり、利益は増大し、従来からの商人は本格的な近代的商人もしくは本格的な産業資本家となり、従来からの織布工は独立性を失って従属性を増し、労働者に転化したと見ている。

トインビーによる上述の期間における「産業革命の本質は、以前に富の生産および分配を支配していた中世的諸規制に代わって競争が現われたことである⁶³⁾」としている。彼によれば、産業革命の本質である競争についてであるが、「生産における競争と分配における競争とを区別せねばならない。…生産においてお互いに他に打ち勝たんとする人々の間の闘争は社会にとって有益である。(しかし)共同の生産物の分配についての人々の争いは有益ではない。強者の側は自身の条件を指令するであろう。そして、事実競争の初期の時代には、資本家達は、労働者を抑圧するために全力をもちいて賃金を飢餓点まで引下げた。この種の競争は抑制されねばならない。競争が団結か立法によって、あるいはその両者によって緩和されることなく長く続いた歴史的事例はまったくない。イギリスにおいては、その二つの救済策が前者は労働組合を通じて後者は工場立法によって、実施されている⁶⁴⁾」。トインビーは、産業革命の本質は、従来の規制とは全く異なる競争の出現であり、生産における競争は有益であるが、分配における競争、とくに争いは無益であるとしている。資本家が自らの利益を増大させるために、労働者の賃金を

61) David and Charles Reprints, *Toynbee's Industrial Revolution (A Reprint of Lectures on the Industrial Revolution in England, popular Addresses, Notes and Other Fragments by Arnold Toynbee, with a new Introduction by the late Professor T.S. Ashton)*, 1969, p.32. Arnold Toynbee, *Lectures on the Industrial Revolution of the Eighteenth Century in England*, 1884. (アーノルド・トインビー著、塚谷晃弘・永田正臣共訳『英国産業革命史』1951年、10頁)。

62) *Toynbee's Industrial Revolution*, p.91. (前掲書邦訳、102頁)。

63) *Toynbee's Industrial Revolution*, p.85. (前掲書邦訳、92頁)。

64) *Toynbee's Industrial Revolution*, p.87. (前掲書邦訳、95頁)。

飢餓点まで引下げるようなことは有害であり、抑制されなければならないとしている。そして無制限な競争は、団結（労働組合）と立法（工場法）によって緩和されることが必要であるとされている。従って彼の産業革命観は、古典的・画期的・悲観論的・改良主義的（修正主義的）立場に立っていたと言いうる。

次にマントーについて見れば、産業革命は、18世紀の最後の3分の1期に始まり、一つの革命に比すべき重大な結果をもたらした。19世紀の始めの年代に完了はしなかったが、一応終了したとしている。すなわち「近代的大工業（*grande industrie moderne*）の誕生したのは、18世紀の最後の3分の1期、イギリスにおいてである。当初からその発展はきわめて急速で、ひとつの革命に比すべき重大な結果をもたらした。たしかに、かすかすの政治革命にしても、これほど深刻な影響をともしな⁶⁵⁾なかった」。そしてこのような産業革命は、「19世紀の始めの年代に…完了したとは言えないのである。機械が使用されている分野は、いまだなお若干の工業に限定されており、その工業においても、ある地域、ある特定の業種に限られていた。…蒸気は、それ以前の一切の諸発明の効率をよりいっそう高めたにはちがいないが、まだ蒸気の時代を開始するにはいたらなかった。しかし、それにもかかわらず、近代的大工業がすでに存在しており、その基本的要素についてみれば、確立されている。しかも、まさに実現されたばかりの変革の諸特徴は、すでにはっきりと示されていたのである。⁶⁶⁾」と。上述のように、マントーによれば、産業革命は、18世紀の最後の3分の1期に始まり、19世紀の始めの年代に完了してはおらなかったが、一応終了しており、その間の機械の使用は限定されていたが、その変革の諸特徴は、すでにはっきりと示されていたとしている。

マントーは、産業革命の終期を19世紀の始めにおいた理由を次のように説明している。「アーノルド・トインビーは、産業革命史を書き始めて早世してしまったが、産業革命史を1760年の始期から1820年もしくは1830年まで、もってゆこうとしていた。しかしわれわれは、決定的と思われる次の諸理由から19世紀の初年でとどめようと決心した。この時期に、あらゆる発明の中で群をぬく蒸気機関の発明もふくめて、偉大な技術的発明は、実用の領域に突入していた。機械の細部を別として、近代工場と全く同じものが、この時期にすでに多数存在している。工業人口の大密集地帯は形成され始め、工業プロレタリアートは出現し、すでに大部分破棄された手工業の旧規制は自由放任制度に席をゆずり、しかもその自由放任制度にしても、すでに人々が漠然と予感していたように、必然の圧力によって、屈すべき運命にある。工場立法の端を開いた法律は、1802年発布された。その時期からすでに、すべての条件は設定され、残る道はその発展を辿るだけである⁶⁷⁾」と。マントーによれば、18世紀の最後の3分の1期から19世紀

65) Paul Mantoux, *op. cit.*, p. 25. (前掲書邦訳, 3頁)。

66) Paul Mantoux, *op. cit.*, p. 486. (前掲書邦訳, 689頁)。

67) Paul Mantoux, *op. cit.*, p. 43. (前掲書邦訳, 29頁)。

の始めの時期までに、細部は別として、従来からの技術的・経済的条件を前提にしながら偉大な技術的発明は実用の領域に突入し、多数の近代的工場が建設され、貧困と劣悪な環境によって特徴づけられる都市に多数の工業プロレタリアートが出現し、旧規制は自由放任制度に席をゆずった。しかも自由放任を規制する工場立法の端を開いた法律が1802年に発布されて、自由な資本主義的蓄積への規制・修正が試みられることとなったとしている。マントーは、トインビーよりも産業革命の終期をより早い時期に設定して、その短い期間内に産業革命の主要な諸特徴があらわれ、富と貧困の対極的蓄積への修正の道が開かれたとしている。マントーの産業革命論は、トインビーの産業革命の革命的主張と独自の連続論的主張の結合によって特徴づけられているとともに、トインビー以来の悲観論的改良主義の立場に立っている。しかもマントーの理論は、トインビーの古典的理論からドップなどの近代的理論（産業革命を「資本制的蓄積の一般法則」の発現する歴史的画期としてとらえる）への過度期の理論であったと言える。

アシュトン (T.S. Ashton) の産業革命の時期および産業革命の性格、特徴についての理解は次の通りである。彼は、産業革命の時期については、「ジョージ3世 (George III) の即位 (1760年) からその子ウィリアム4世 (William IV) の即位 (1830年) に至る短い年月の間にイングランドの相貌は一変した⁶⁸⁾」としている。「産業革命は一つの期間ではなく、一つの運動と考えられるべきものである。この運動の展開がイギリスでは1760年以後に見られ、合衆国やドイツでは1870年以後⁶⁹⁾」に見られたとしている。次に彼は、産業革命の時期とその間における人間の不幸の原因を産業革命ではなく戦争と飢饉であるとして、産業革命楽観説につなげる論理を展開している。すなわち「ある史家は、‘産業革命の不幸’ (the disasters of the industrial revolution) について書いている。もしこのことによって彼の意味するものが、1760年から1830年に至る時代が、戦争によって暗黒化し、飢饉によって陰鬱になったということであるならば、この言葉に対して何ら反対は出来ない。しかし彼の意味するところが、技術的・経済的変革そのものが惨禍の源泉であった⁷⁰⁾」ということを意味するならば、この意見はたしかに不当であるだろう」としている。そして彼は、産業革命は、産業上の変化であっただけではなく社会的、思想的な変化でもあったとしている。産業革命の根源は1760年以前に存在したが、産業革命期に急激に変化し、1830年以後により発展した形態で継承 (連続) されたと見ている。「すなわち、こうした変化は単に‘産業上の’ (industrial) ものであっただけではなく、社会的な、また思想的な変化でもあった。また‘革命’ (revolution) という言葉は変化の急激であつたことを意味するが、実際はそれは経済的過程の特徴ではない。すなわち、しばしば資本主義と呼ばれるかの人間関係の体系は、すでに1760年以前にその根源を持っているし、他方その完全な発達を見たの

68) T.S. Ashton, *The Industrial Revolution 1760-1830*, 1948, p.1. (T.S. アシュトン著, 中川敬一郎訳『産業革命』1953年, 1頁)。

69) T.S. Ashton, *op. cit.*, p.114. (前掲書邦訳, 152頁)。

70) T.S. Ashton, *op. cit.*, p.129. (前掲書邦訳, 171-172頁)。

は1830年以後のことであった。‘革命’という言葉には、この連続性という重要な事実を見逃す危険が含まれている⁷¹⁾」としている。彼は、産業革命を認めた上であきらかに連続論を主張している。

またアシュトン⁷²⁾は、産業革命期における一般の男女に対する不十分な報償（低賃金を含む）の原因として立法とくに工場法の不備と有能な官僚の不在をあげている。すなわち「1802年、1819年、および1831年の工場法の下での経験によって、一団の工場監督官が訓練されるまでは、…結局、政治の機構全体が徹底的に改革され、有能な官僚群が誕生するまでは、都市地帯での生活はうすぎたないものでしかあり得なかったのである。産業革命が、一般の男女に十分な報償をもたらすことが出来なかったとしても、その不首尾は、行政的処置の欠陥によるものであって、経済的過程の欠陥によるものではない⁷³⁾」としている。しかしアシュトンは、「実際にはイギリスでは18世紀およびその後、人口の増大と併行して、他の生産要素の増加が見られたのであって、それでこそはじめて国民の一あるいは国民の大部分の一生活水準の向上が可能であったのである⁷⁴⁾」というように楽観論を展開している。そして彼は、産業革命期における労働の軽減と賃金の上昇、労働条件の改善について次のように説明している。「いずれの諸発明もみな労働を軽減するような結果をもたらした。…工場労働者の多くは、その家族の収入をそれより前のどの時代よりも多からしめる程度の賃金で雇われていた。女や少女は、男に依存することが少なくなったため、自尊心を増し、彼女らに対する社会的評価も高まった。工場が都市へ移動し、また都市が工場の周辺に出来上がったため、長期支払の習慣は、毎週あるいは二週間毎の支払にとって代られ、また現物賃金や労働者の雇主に対する借金も少なくなっていった。労働者達は、もはや孤立した小家屋居住者ではなかったので、彼らが組合を結成し、標準労働時間や標準賃金を守ることもより容易になった⁷⁴⁾」と主張している。そして「工場における雇傭は実質賃金の増大」と生活水準の上昇に貢献しているとしている。

アシュトンは、産業革命を産業的变化だけではなく、社会的な、また思想的な変化でもあったというように多面的、広域的にとらえているが、とくに物的生産の増大による連続的成長過程の一定の時期におけるよりいっそうの特殊的高まり（産業革命）が国民所得、とくに労働者の実質賃金（労働者個人もしくはその家族の）と生活水準の向上をもたらしたと考えている。彼は、とくに産業革命期（1760—1830年）における、①耕地面積の拡大と新作物の導入、②資本の急速な増加、③分業の発展による単一生産物の生産と単一生産工程への全力集中に基く機械の発明・その利用等が、戦争や飢饉による幣害を差引いたとしても、長期的には総国民所得はもちろんのこと一人当りの国民所得もしくは一人当たりの実質賃金と生活水準の上昇をもた

71) T.S.Ashton, *op. cit.*, p.2.(前掲書邦訳, 2-3頁)。

72) T.S.Ashton, *op. cit.*, pp.112-113.(前掲書邦訳, 151頁)。

73) T.S.Ashton, *op. cit.*, p.5.(前掲書邦訳, 7頁)。

74) T.S.Ashton, *op. cit.*, pp.94-95.(前掲書邦訳, 127-128頁)。

らした原因であると見ている。さらに組合の結成、世論の喚起、工場法の改正、政治と官僚制度の改善等は、国民所得の上昇、とりわけ実質賃金の上昇と生活水準の上昇に貢献すると見ている。アシュトン⁷⁵⁾は、以上のように多元的・連続的（成長期）・楽観的・改良主義的産業革命論を展開しているといえる。

ロストウは「離陸」を「生産方法における急激な変化と直接結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業革命として定義」している。彼は世界の多くの国の事例を考慮しながら「離陸」=産業革命を定義している。従って先進的で古典的なイギリス産業革命についても、もちろん研究しているが、後進国や低開発国の多い世界の場合の中では、特殊なケースとして取扱っている。ロストウは、イギリスの「離陸期」=産業革命期を1783—1802年⁷⁶⁾の極めて短い期間に設定している。立場はもちろん異なっているが、トインビーやアシュトンが産業革命期を1760—1830年としているのに対して、ロストウは、その時期を極めて短期間の内に設定しているといえる。マントーは、産業革命期を、18世紀の最後の3分の1期から19世紀の始めの年代（1802年）に限定し、その時期においては機械の使用は十分ではなかったが、産業革命の諸特徴は、すでに明確となっていたとしている。マントーとロストウは、あきらかに立場を異にしているが、産業革命期を極めて短い期間に絞り込んでいる。両者は、とくに産業革命の終期を19世紀の始まりにしている。

ロストウは、イギリスの「離陸期」=産業革命期を、前述したように1783—1802年としている。その勃発期の1783年は、アメリカ独立戦争が終了し、パリ条約によってイギリスがアメリカの独立を承認した年であり、イギリスの技術的・経済的發展がいっそうめざましくなり始めた年である。ロストウも注目しているベインズ（Edward Baines）によれば、綿織物輸出は、1780年355,060ポンド（英貨）から1787年1,101,457ポンド（英貨）というように約3.1倍急増した。綿花輸入は、1776—1780年（平均）6,766,613ポンド（重量）から1790年31,447,605ポンド（重量）⁷⁸⁾というように約4.65倍急増した。1802年すなわちマントーの産業革命の終期には、マントーによれば、綿織物輸出が713万ポンド（英貨）、毛織物輸出が648万7千ポンド（英貨）⁷⁹⁾というように綿織物輸出が毛織物輸出を凌駕するにいたった。さらにマントーによれば、1802年には、自由放任を規制する工場立法の端を開いた法律が公布されて、自由な資本主義的蓄積への規制・修正が試みられ始めた⁸⁰⁾。ロストウは、むしろベインズによって指摘されているような、綿織物輸出が1780年355,060ポンド（英貨）から1802年7,624,505ポンド（英貨）⁸¹⁾というように約21.47

75) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.57. (前掲書邦訳, 78頁)。

76) W.W.Rostow, *op. cit.*, p.38. (前掲書邦訳, 52頁)。

77) Edward Baines, *op. cit.*, p.215.

78) Edward Baines, *op. cit.*, p.215.

79) Paul Mantoux, *op. cit.*, p.106. (前掲書邦訳, 123頁)。

80) Paul Mantoux, *op. cit.*, p.43. (前掲書邦訳, 29頁)。

81) Edward Baines, *op. cit.*, p.350. W.W.Rostow, *op. cit.*, p.54. (前掲書邦訳, 74頁)。

倍急増したことを「離陸期」終了の重要な指標の一つにあげているように思われる。ロストウは、「周知の例外としてイギリス産業革命」、すなわち「世界最初の離陸」に当って、イギリス綿織物工業（正確には綿紡績工業も含めて綿工業と言うべきだ）が重要な役割、すなわち「離陸における主導部門」において最初の重要な役割を果たしたことを認めている。そして彼は、このような綿工業の発展（国内的にも国際的にも）が、都市地域の発展、石炭・鉄・機械に対する需要、運転資本に対する需要、そしてついには低廉な輸送に対する需要を喚起するにいたったと見ている。彼は、イギリスにおける「離陸」の出発点と終着点をとくに綿工業においていると言っている。

ロストウは、1783—1802年の「離陸期」に、主導的製造部門の急成長、生産性の急成長と持続、国民一人当たり実質産出高の増大ないしは国民一人当たり所得の増大、労働者一人当たり実質賃金の増大、生活水準の上昇、貯蓄の増大、生産的投資の増大、人々の所得の増大とくにブルジョア的所得の増大、連鎖的有效需要の増大、都市地域の拡大、都市人口の増大、都市市場の発展、工業化のいっそうの発展があったと見ている。さらに彼は、その時期に、「成長に前進的性格を与えるような、政治的・社会的・制度的枠組」が出現ないしは出現しつつあったと見ている。ロストウの「離陸」＝産業革命は、イギリスにおける場合、1783—1802年の間において、技術的・経済的・政治的・社会的・思想的・文化的変革として一見理解されがちであるが、決してその間に封建的体制が崩壊して資本主義的体制が確立したことを意味するものではない。ロストウの「離陸」は、その間に「(1)生産的投資率が国民所得（もしくは純国民生産〈NNP〉）の5パーセントないしはそれ以下から10パーセント以上に上昇すること。(2)十分な力を持った一つないしそれ以上の製造業部門が高い成長率を持って発展すること。(3)…成長に前進的性格を与えるような、政治的・社会的・制度的枠組が…出現⁸²⁾」すること等であった。そして端的には工業化によって、「国民一人当たり実質産出高の明確な上昇」、生活水準の明確な向上をもたらすことであった。

ロストウが「離陸」について解明するとき、その背景に、工業化と、それによる「国民一人当たり実質産出高の明確な上昇」という、楽観学派とくにアシュトンから継承し、ロストウによっていっそう高められた概念が存在している。イギリスの場合、それらが1783—1802年という短い期間において「離陸」というかたちをとって達成出来たかどうか極めて疑問である。アシュトンのように産業革命を1760—1830年というように設定しても、工業化についてはある程度説明がついたとしても、「国民一人当たり実質産出高の明確な上昇」、生活水準の向上については、心底から説明出来なかったのである。アシュトンはこの間における一人当たり実質産出高や実質賃金や生活水準が思うように上昇しなかったことを戦争や飢饉にその責任を負わせている。彼

82) W.W. Rostow, *op. cit.*, p. 39. (前掲書邦訳, 53頁)。

は、それらと産業革命との関係を出来る限り縁遠いものにしようと配慮している。楽観論者であるアシュトン¹⁾は、産業革命をかなり長期間にわたって設定したが、それでも十分に楽観論の趣旨を説明出来ないで苦しんでいたのである。ましてやロストウのようにイギリスの「離陸期」を1783—1802年という短期間に設定した場合には、工業化についても、「国民一人当り実質産出高の明確な上昇」、実質賃金の上昇、生活水準の向上等についても、説明出来ないか、あるいは極めて限定的な説明にならざるをえないであろう。

工業化ないしは大工業について論及するとき、工場制工業における機械体系が三つの部分すなわち原動機 (Bewegungsmaschine)、伝力機構 (Transmissionsmechanismus)、および作業機 (Werkzeugmaschine oder Arbeitsmaschine) から成り立っていることに気付くであろう。産業革命は、その三つの部分の内の第三番目の作業機の発明と使用とから始まったのである。すなわち綿工業における紡績機の発明と使用から始まり、次第に他の部分の機械の発明と使用に移り、さらに他の業種や部門へと波及したのである。ランカシャーのベリ (Bury) 生れのジョン・ケイ (John Kay) によって、1733年に飛杼 (fly shuttle, flying shuttle) が発明され、使用されるようになって産業革命が発生したとみられなくはないが、連続的で力強い産業革命は、1760年代の前半頃から始まった。すなわちそれは、1764年ハーグリーブス (James Hargreaves) による多軸紡績機=ジェニー紡績機 (spinning-jenny) の発明に始まり、1768年アークライト (Richard Arkwright) による水力紡績機 (water-frame)、1779年クロンプトン (Sammuel Crompton) による走鐘紡績機=ミュール (mule) 等の発明によって軌道に乗った。さらにそれは、1769年ワット (James Watt) による蒸気機関 (steam-engine) の改良=実用化、1785年カートライト (Edmund Cartwright) による力織機 (power-loom) の発明によっていっそう現実的なものとなった。ロストウの「離陸」論=産業革命論は、1783年のアメリカの独立戦争の終了とそれから解放されたイギリスによる綿花輸入と綿織物輸出の画期的急上昇を特に重要視し、それをもって「離陸」の勃発と事実上とらえている。このような視点から構成された「離陸」論=産業革命論は、1760年代の前半以後1783年にいたるまでの部分すなわち技術的・経済的変革としての産業革命の初期の部分の重要性を見逃してしまうことになる。同時にその時期の変革の政治的・社会的側面をも見逃してしまうこととなる。産業革命分析を行なう場合、綿花輸入と綿織物輸出の研究を行うことは必要なことであるが、同時にそれをささえる技術的・経済的過程の研究が必要である。綿花輸入と綿織物輸出の画期的急上昇を特に重視して「離陸期」=産業革命期を設定すればロストウのように1783—1802年になりかねないないのである。この間にイギリスの近代化、工業化、資本主義化は達成されないのである。産業革命の終期は、1814年にスティーブンソン (George Stephenson) によって発明された蒸気機関がマンチェスター・リバプール間で営業運転を開始する1830年頃ないしはブルジョアジーに有利な選挙法改正が行なわれた1832年頃、さらには1831年の工場法の下での経験によって一団

の工場監督官が訓練され、1833年の工場法が施行される頃である。なおさらにその終期は、いっそうの工業化が実現され、自由貿易政策を展開しようとする権力による1846年の穀物法(Corn Law) 廃止、1849年の航海条令(Navigation Act) 廃止、チャーティスト運動(1837—1848年) 終焉の頃まで延長されるかも知れない。産業革命は、イギリスの場合、あきらかにロストウが強調している「離陸期」すなわち1783—1802年以前に始まり、ずっと以後に終了したのである。イギリス産業革命は、ロストウの主張している「離陸期」におさまりえないのである。